

平成23年9月13日

平成23年夏期における水難・山岳遭難発生状況について

警察庁生活安全局地域課

平成23年夏期(6～8月)における水難発生状況

1 概要

(1) 全国の発生状況

平成23年夏期における水難は

発生件数	694件	(前年対比 - 158件)
水難者数	903人	(前年対比 - 107人)
うち死者・行方不明者	347人	(前年対比 - 96人)

であった。

このうち、中学生以下の子供(以下「子供」という。)は、

発生件数	126件	(前年対比 - 72件)
水難者数	203人	(前年対比 - 59人)
うち死者・行方不明者	35人	(前年対比 - 14人)

であった。

(2) 都道府県別水難発生状況

水難発生件数を都道府県別に見ると、

静岡県	48件
千葉県	41件
新潟県	39件

の順であった。

2 水難の特徴と未然防止対策等

水難事故の発生状況を場所別にみると、海が55.9%、河川が32.4%を占めている。また、行為別にみると、水泳中、水遊び、魚とり・釣りが多く全体の68.4%を占めている。

これらの事故を未然に防ぐためには、以下のような点に留意する必要がある。

危険箇所の把握

魚とり・釣りでは、転落等のおそれがある場所、水泳では、水(海)藻が繁茂したり水温の変化や水流の激しい場所等の危険箇所を事前によく調べる。

ライフジャケット等の着用

釣りやボート等で水辺に行くときは、必ずライフジャケット等を着用(体のサイズに合った物を選び、正しく着用)する。

状況の的確な判断

天候不良時、体調が悪い時、飲酒したときなど、水難事故のおそれが高いときには、釣りや水泳を行わない。

保護者等監護者の付き添い

幼児や泳げない学童等を水遊びさせるに当たっては、その者を保護する責任のある者又はこれに代わる監護者が付き添い、目を離さない。

子供に対する水難事故防止のための指導

子供の水難事故は、場所別では、海が45.2%、河川が30.2%を占めており、行為別では、水遊び、水泳中が多く、子供全体の77.8%を占めていることから、次のことに留意させることが大切である。

- ・ 掲示板、標識等により危険区域と標示された区域内に入らない。
- ・ 遊泳区域を標示する標識、浮き等を移動し、又は損壊しない。
- ・ 遊泳区域以外の水域で遊泳しない。
- ・ 遊泳中、他人に抱きつくなどの危険な行為をしない。
- ・ 遊泳に当たっては、水深、水流を考慮し、安全な方法で遊泳する。

表1 夏期(6～8月)発生状況(前年対比)

区 分	平成23年		平成22年		対比		
	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	
水難発生件数(件)	694	126	852	198	- 158	- 72	
水難者	死者(人)	340	35	438	49	- 98	- 14
	行方不明者(人)	7	0	5	0	+ 2	± 0
	負傷者(人)	164	50	156	46	+ 8	+ 4
	無事救出等(人)	392	118	411	167	- 19	- 49
	合計(人)	903	203	1,010	262	- 107	- 59

子供とは中学生以下を示す。

表2 月別発生状況(前年対比)

月	区 分	平成23年		平成22年		対比	
		総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供
6月	水難発生件数(件)	104	10	127	17	- 23	- 7
	死者・行方不明者(人)	61	2	71	3	- 10	- 1
7月	水難発生件数(件)	254	51	308	78	- 54	- 27
	死者・行方不明者(人)	134	20	152	18	- 18	+ 2
8月	水難発生件数(件)	336	65	417	103	- 81	- 38
	死者・行方不明者(人)	152	13	220	28	- 68	- 15
合計	水難発生件数(件)	694	126	852	198	- 158	- 72
	死者・行方不明者(人)	347	35	443	49	- 96	- 14

表3 都道府県別発生状況(6～8月、前年対比)

都道府県	平成23年		平成22年		対比	
	発生件数	死者・行方不明	発生件数	死者・行方不明	発生件数	死者・行方不明
北海道	18	10	34	17	- 16	- 7
青森県	5	1	17	11	- 12	- 10
岩手県	1	1	6	4	- 5	- 3
宮城県	2	3	11	10	- 9	- 7
秋田県	9	5	13	11	- 4	- 6
山形県	7	3	8	6	- 1	- 3
福島県	7	7	11	8	- 4	- 1
東京都	14	4	19	10	- 5	- 6
茨城県	16	9	19	10	- 3	- 1
栃木県	5	4	8	5	- 3	- 1
群馬県	3	3	5	4	- 2	- 1
埼玉県	25	3	36	1	- 11	+ 2
千葉県	41	9	46	22	- 5	- 13
神奈川県	35	20	31	16	+ 4	+ 4
新潟県	39	24	31	15	+ 8	+ 9
山梨県	7	4	5	3	+ 2	+ 1
長野県	8	3	12	8	- 4	- 5
静岡県	48	20	45	22	+ 3	- 2
富山県	10	6	10	8	±0	- 2
石川県	10	7	9	2	+ 1	+ 5
福井県	17	8	30	9	- 13	- 1
岐阜県	25	14	39	21	- 14	- 7
愛知県	26	15	16	9	+ 10	+ 6
三重県	18	12	22	15	- 4	- 3
滋賀県	4	3	15	4	- 11	- 1
京都府	13	9	14	7	- 1	+ 2
大阪府	8	6	15	4	- 7	+ 2
兵庫県	29	13	27	12	+ 2	+ 1
奈良県	8	4	13	5	- 5	- 1
和歌山県	31	14	16	9	+ 15	+ 5
鳥取県	7	4	13	6	- 6	- 2
島根県	5	4	15	6	- 10	- 2
岡山県	8	4	19	14	- 11	- 10
広島県	8	6	20	11	- 12	- 5
山口県	7	3	13	10	- 6	- 7
徳島県	15	5	12	4	+ 3	+ 1
香川県	9	3	10	7	- 1	- 4
愛媛県	6	2	19	11	- 13	- 9
高知県	11	7	10	6	+ 1	+ 1
福岡県	18	8	17	12	+ 1	- 4
佐賀県	10	5	9	7	+ 1	- 2
長崎県	19	10	21	8	- 2	+ 2
熊本県	11	6	19	7	- 8	- 1
大分県	10	8	7	6	+ 3	+ 2
宮崎県	10	2	17	15	- 7	- 13
鹿児島県	21	11	22	14	- 1	- 3
沖縄県	30	15	26	11	+ 4	+ 4
合計	694	347	852	443	- 158	- 96

表4 場所別発生状況(6~8月、前年対比)

区 分	発生件数(件)						死者・行方不明者(人)						
	平成23年		平成22年		対比		平成23年		平成22年		対比		
	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	
場所別発生状況	海	388	57	440	82	-52	-25	174	14	223	14	-49	0
	河 川	225	38	291	71	-66	-33	127	11	150	23	-23	-12
	湖 沼 池	27	8	44	11	-17	-3	20	7	30	5	-10	2
	用 水 路	28	4	39	6	-11	-2	19	1	33	4	-14	-3
	プ ー ル	20	18	36	28	-16	-10	3	2	5	3	-2	-1
	そ の 他	6	1	2	0	4	1	4	0	2	0	2	0
	合 計	694	126	852	198	-158	-72	347	35	443	49	-96	-14

表5 行為別発生状況(6~8月、前年対比)

区 分	発生件数(件)						死者・行方不明者(人)						
	平成23年		平成22年		対比		平成23年		平成22年		対比		
	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	
行為別発生状況	水 泳 中	176	29	233	69	-57	-40	74	11	105	13	-31	-2
	ボ ー ト 遊 び	24	3	26	10	-2	-7	11	1	10	2	1	-1
	水 遊 び	165	69	160	96	5	-27	62	19	58	28	4	-9
	魚とり・釣り	134	7	157	8	-23	-1	99	3	103	3	-4	0
	通 行 中	49	6	77	4	-28	2	29	0	49	0	-20	0
	作 業 中	20	0	38	0	-18	0	15	0	32	0	-17	0
	水難救助中	10	1	21	3	-11	-2	6	0	8	0	-2	0
	遊戯スポーツ	20	5	27	1	-7	4	2	0	13	0	-11	0
	そ の 他	96	6	113	7	-17	-1	49	1	65	3	-16	-2
	合 計	694	126	852	198	-158	-72	347	35	443	49	-96	-14

表6 夏休み期間中の発生状況(前年対比)

月 別	区 分	平成23年		平成22年		対比	
		総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供
7月21日～	発 生 件 数 (件)	86	21	135	38	-49	-17
7月31日	死者・行方不明者 (人)	44	8	65	7	-21	1
8月1日～	発 生 件 数 (件)	336	65	417	103	-81	-38
8月31日	死者・行方不明者 (人)	152	13	220	28	-68	-15
合 計	発 生 件 数 (件)	422	86	552	141	-130	-55
	死者・行方不明者 (人)	196	21	285	35	-89	-14

表7 夏期(6～8月)水難発生状況

年 別	発生件数	水 難 者		
		死者・行方不明者	負傷者・無事救助者	合 計
昭和46年	2,547	1,733	1,249	2,982
昭和47年	3,038	2,063	1,421	3,484
昭和48年	2,298	1,592	954	2,546
昭和49年	2,471	1,585	1,258	2,843
昭和50年	2,430	1,520	1,253	2,773
昭和51年	2,318	1,424	1,307	2,731
昭和52年	2,244	1,394	1,220	2,614
昭和53年	2,231	1,430	1,172	2,602
昭和54年	2,008	1,237	1,086	2,323
昭和55年	1,883	1,060	1,180	2,240
昭和56年	1,996	1,155	1,155	2,310
昭和57年	1,905	1,053	1,246	2,299
昭和58年	1,750	1,017	1,080	2,097
昭和59年	1,664	999	931	1,930
昭和60年	1,702	1,015	933	1,948
昭和61年	1,447	892	759	1,651
昭和62年	1,321	760	775	1,535
昭和63年	1,322	731	946	1,677
平成元年	1,327	735	788	1,523
平成 2年	1,295	703	767	1,470
平成 3年	1,185	634	791	1,425
平成 4年	1,049	552	631	1,183
平成 5年	1,063	555	752	1,307
平成 6年	1,189	687	700	1,387
平成 7年	1,000	588	518	1,106
平成 8年	942	542	553	1,095
平成 9年	1,018	559	618	1,177
平成10年	1,010	567	593	1,160
平成11年	1,092	622	714	1,336
平成12年	1,012	561	694	1,255
平成13年	925	530	559	1,089
平成14年	929	483	648	1,131
平成15年	697	366	509	875
平成16年	787	436	499	935
平成17年	730	403	558	961
平成18年	761	391	529	920
平成19年	766	429	448	877
平成20年	739	391	478	869
平成21年	777	411	537	948
平成22年	852	443	567	1,010
平成23年	694	347	556	903

平成23年夏期(7～8月)における山岳遭難発生状況

1 概要

(1) 全国の発生状況

平成23年夏期における山岳遭難は

発生件数 486件 (前年対比 - 44件)

遭難者数 570人 (前年対比 - 41人)

うち死者・行方不明者

61人 (前年対比 - 16人)

であり、発生件数・遭難者数ともに昨年よりも減少した。

このうち、40歳以上の者(以下「中高年」という。)は、

遭難者数 438人 (前年対比 - 31人)

うち、死者・行方不明者

55人 (前年対比 - 15人)

と減少したが、全遭難者に占める中高年の遭難者数の割合は76.8%と依然として高い。

(2) 都道府県別山岳遭難発生状況

遭難発生件数を都道府県別に見ると、

長野県 80件

富山県 62件

静岡県 49件

の順であった。

2 山岳遭難の特徴と未然防止対策等

山岳遭難の態様別では、転落・滑落、疲労・病気、道迷い、転倒が多く、これらで全体の87.9%を占めている。

これらの遭難は、ちょっとした不注意や安易な行動がもとで発生していることから、遭難を未然に防ぐため、登山に当たっては、以下のような点に留意が必要である。

登山計画の作成、提出

気象条件、装備、食料、体力、体調、登山の経験と山岳の選び方、登山コース、日程等に配意して、余裕のある、安全な登山計画をたてる。

単独登山はできるだけ避け、信頼できるリーダーを中心とした複数人による登山に努める。

また、作成した登山計画書は、家庭や職場、登山口の登山届ポストなどに提出しておく。

危険箇所の把握

計画を立てるとき、滑落等の危険箇所を事前によく調べる。

状況の的確な判断

視界不良・体調不良時等には、滑落、道迷い等のおそれがあることから、状況を的確に判断して早めに登山を中止するよう努める。

滑落・転落防止

滑りにくい登山靴等の着用、ストック等の装備を有効に使用するとともに、気を緩めることなく常に慎重な行動を心がける。

道迷い防止

地図とコンパス等を有効に活用して、常に、自分の位置を確認するよう心掛ける。

3 救助活動

山岳救助活動は、警察官等延べ6,871人(前年対比-608人)が出動し警察ヘリコプター等が延べ358回(前年対比-62回)出動した。

また、山岳パトロール等に警察官等延べ8,141人(+1,589人)が従事した。

表1 平成23年夏期(7～8月)都道府県別山岳遭難発生状況

	発生件数	遭難者合計							
		死者・行方不明者・計			負傷者・計			無事救出等	
		死者	行方不明		重傷	軽傷			
北海道	20	1		1	2	8	10	9	20
青森県	6		1	1		2	2	4	7
岩手県	11	1	1	2	2		2	9	13
宮城県	2							2	2
秋田県	7	1		1	2	2	4	2	7
山形県	13		1	1	2	5	7	12	20
福島県	9	3		3	1	1	2	4	9
東京都	13	1		1	4	6	10	3	14
茨城県									
栃木県	13	3		3	3	3	6	11	20
群馬県	15	1		1	5	3	8	11	20
埼玉県	4				2	2	4	4	8
千葉県									
神奈川県	11		1	1	2	3	5	9	15
新潟県	22	2	1	3	6	6	12	14	29
山梨県	22	3	1	4	8	7	15	3	22
長野県	80	15	1	16	18	31	49	19	84
静岡県	49	4	2	6	5	16	21	24	51
富山県	62	9		9	17	22	39	22	70
石川県	8				2	3	5	3	8
福井県	2					1	1	1	2
岐阜県	37	2	1	3	7	11	18	28	49
愛知県									
三重県	5				1	1	2	4	6
滋賀県	9					3	3	7	10
京都府	2							6	6
大阪府	4				2	1	3	1	4
兵庫県	18	1		1	5	5	10	11	22
奈良県	13	2		2	1	3	4	8	14
和歌山県	2							2	2
鳥取県	3	1		1	1	1	2		3
島根県									
岡山県									
広島県									
山口県	1					1	1		1
徳島県	1							2	2
香川県									
愛媛県	8	1		1		2	2	5	8
高知県									
福岡県									
佐賀県	2				1		1	2	3
長崎県									
熊本県	2							4	4
大分県	5							9	9
宮崎県	2				1	1	2		2
鹿児島県	3					2	2	2	4
沖縄県									
合計	486	51	10	61	100	152	252	257	570
平成22年	530	65	12	77	143	140	283	251	611
増減	- 44	- 14	- 2	- 16	- 43	+ 12	- 31	+ 6	- 41
(率)	-8.3%	-21.5%	-16.7%	-20.8%	-30.1%	+8.6%	-11.0%	+2.4%	-6.7%

表2 平成22年夏期(7~8月)都道府県別山岳遭難発生状況

	発生件数	遭難者合計							
		死者・行方不明者・計			負傷者・計			無事救出等	
		死者	行方不明		重傷	軽傷			
北海道	22	5	1	6	6	5	11	29	46
青森県	8	1		1	1	1	2	6	9
岩手県	14	1		1	5	11	16	4	21
宮城県									
秋田県	11				1	1	2	12	14
山形県	19		1	1	9	8	17	1	19
福島県	14	4		4	4	3	7	3	14
東京都	23	1		1	6	8	14	13	28
茨城県	1				1		1		1
栃木県	13	6		6	4	2	6	1	13
群馬県	16	3	1	4	6	1	7	5	16
埼玉県	13	6	1	7	3	2	5	3	15
千葉県									
神奈川県	9		1	1	3	2	5	4	10
新潟県	17	2		2	6	2	8	7	17
山梨県	26	6	1	7	13	3	16	3	26
長野県	104	14	3	17	35	30	65	28	110
静岡県	48	1		1	3	15	18	36	55
富山県	61	1		1	19	16	35	36	72
石川県	5	2		2	2	2	4		6
福井県	2	1		1				1	2
岐阜県	29	3	2	5	8	9	17	9	31
愛知県	2							2	2
三重県	7	2		2	1	1	2	5	9
滋賀県	9					5	5	6	11
京都府									
大阪府	2					1	1	1	2
兵庫県	10				1	3	4	7	11
奈良県	8	3		3	2	1	3	3	9
和歌山県									
鳥取県	1					1	1		1
島根県	1	1		1					1
岡山県	3							3	3
広島県	3							3	3
山口県									
徳島県	2				1	1	2		2
香川県									
愛媛県	9					3	3	6	9
高知県	1		1	1					1
福岡県	4				1		1	4	5
佐賀県	2							5	5
長崎県									
熊本県	2				1		1	1	2
大分県	6	1		1	1	2	3	2	6
宮崎県	2					1	1	2	3
鹿児島県	1	1		1					1
沖縄県									
合計	530	65	12	77	143	140	283	251	611
平成21年	409	53	12	65	99	117	216	223	504
増減	+121	+12	±0	+12	+44	+23	+67	+28	+107
(率)	+29.6%	+22.6%		+18.5%	+44.4%	+19.7%	+31.0%	+12.6%	+21.2%

表3 主要山岳(系)別発生状況(7~8月)

山岳(系)		発生件数	遭難者数(人)						合計
			死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等		
大雪山系		4	0	0	0	2	2	4	
秩父山系		15	2	1	6	3	8	20	
谷川連峰		12	1	0	3	3	10	17	
丹沢山塊		8	0	1	2	3	5	11	
富士山		38	2	0	2	14	21	39	
八ヶ岳連峰		9	3	1	1	1	4	10	
北アルプス	槍・穂高連峰	37	6	0	11	14	17	48	
	槍ヶ岳	7	1	0	2	1	3	7	
	白馬岳	9	0	0	3	5	1	9	
	常念岳	3	0	0	2	1	0	3	
	立山	24	0	0	1	15	9	25	
	剣岳	11	4	0	5	2	1	12	
	薬師岳	9	0	0	8	1	0	9	
	黒部	4	2	0	1	0	7	10	
	その他	38	6	0	7	13	13	39	
	計	142	19	0	40	52	51	162	
南アルプス	北岳	5	1	0	1	3	0	5	
	荒川岳	2	0	0	0	1	1	2	
	聖岳	1	0	0	1	0	0	1	
	赤石岳	4	1	0	3	0	0	4	
	その他	11	2	1	3	5	0	11	
	計	23	4	1	8	9	1	23	
中央アルプス	宝剣岳	3	0	0	0	2	1	3	
	空木岳	2	1	0	0	0	1	2	
	その他	2	0	0	0	2	0	2	
	計	7	1	0	0	4	2	7	
大山		2	0	0	1	1	0	2	
合計		260	32	4	63	92	104	295	

表4 態様別発生状況(7～8月)

区分	発生件数	全発生件数 に占める割合	遭 難 者 数						全遭難者に 占める割合	前年比 (人)	
			死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等	合計			
転落・滑落	登山道	57	11.7%	21		21	20		62	10.9%	- 18
	稜線・尾根	2	0.4%			1	1		2	0.4%	- 3
	沢・谷	18	3.7%	5		10	4	1	20	3.5%	- 33
	岩場	8	1.6%	5		2	1		8	1.4%	- 4
	雪渓	4	0.8%			2	2		4	0.7%	- 8
	その他	3	0.6%				2		2	0.4%	- 9
	計	92	18.9%	31	0	36	30	1	98	17.2%	- 75
道迷い	111	22.8%	2	1	1	11	144	159	27.9%	+ 27	
疲労・病気	105	21.6%	10		1	20	89	120	21.1%	- 12	
転倒	123	25.3%	2		52	69	1	124	21.8%	+ 25	
落石	12	2.5%			4	9		13	2.3%	+ 1	
悪天候	3	0.6%					4	4	0.7%	+ 2	
熊等の襲撃	9	1.9%	1		3	6	1	11	1.9%	± 0	
不明	9	1.9%		9				9	1.6%	- 8	
その他	22	4.5%	5		3	7	17	32	5.6%	- 1	
合計	486		51	10	100	152	257	570		- 41	

表5 年齢別遭難者数(7~8月)

区分	死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等	合計(人)	全遭難者に占める割合	前年比(人)
15歳未満	1	0	0	4	13	18	3.2%	-6
15~19歳	0	0	0	3	7	10	1.8%	-6
20~24歳	1	0	1	9	13	24	4.2%	-1
25~29歳	0	0	4	6	17	27	4.7%	+11
30~34歳	3	0	3	6	16	28	4.9%	-2
35~39歳	1	0	6	5	13	25	4.4%	-6
~39歳・小計	6	0	14	33	79	132	23.2%	-10
40~44歳	0	1	7	10	21	39	6.8%	+2
45~49歳	4	0	10	3	18	35	6.1%	+8
50~54歳	7	0	16	15	20	58	10.2%	+21
55~59歳	4	0	8	14	19	45	7.9%	-29
60~64歳	10	0	22	27	28	87	15.3%	-25
65~69歳	6	2	13	24	30	75	13.2%	-26
70~74歳	6	4	10	18	30	68	11.9%	+17
75~79歳	6	0	0	5	8	19	3.3%	±0
80歳以上	2	3	0	3	4	12	2.1%	+1
40歳以上・小計	45	10	86	119	178	438	76.8%	-31
合計	51	10	100	152	257	570		-41

表6 山岳遭難救助活動等(7～8月)

	救助活動						山岳パトロール		
	人 員 (単位:人)			ヘリコプター(単位:回)			人 員 (単位:人)		
	警察官	民間	その他	警察	民間	防災	警察官	民間	その他
	3,243	794	2,834	226	6	126	5,341	2,179	621
合計	6,871			358			8,141		
前年 増減	- 608			- 62			+ 1,589		

表7 夏山(7～8月)における山岳遭難発生状況

区分	発生件数	遭難者数			
		死者・行方不明者	負傷者	無事救出等	合計
昭和46年	190	50	136	34	220
昭和47年	168	37	136	37	210
昭和48年	168	25	130	43	198
昭和49年	166	51	95	83	229
昭和50年	210	46	158	112	316
昭和51年	181	35	115	100	250
昭和52年	172	31	106	73	210
昭和53年	161	28	94	65	187
昭和54年	164	48	105	36	189
昭和55年	143	40	123	53	216
昭和56年	168	39	109	36	184
昭和57年	148	37	111	47	195
昭和58年	153	44	97	54	195
昭和59年	183	39	121	42	202
昭和60年	152	22	99	72	193
昭和61年	163	35	112	53	200
昭和62年	153	25	117	48	190
昭和63年	188	39	104	67	210
平成元年	181	27	109	111	247
平成2年	166	29	95	72	196
平成3年	203	30	137	74	241
平成4年	169	31	94	87	212
平成5年	196	45	108	57	210
平成6年	231	33	131	87	251
平成7年	238	39	150	89	278
平成8年	297	51	177	118	346
平成9年	246	47	158	67	272
平成10年	291	55	160	133	348
平成11年	341	57	202	144	403
平成12年	400	52	264	121	437
平成13年	350	46	240	111	397
平成14年	380	52	251	137	440
平成15年	362	47	229	150	426
平成16年	353	51	241	134	426
平成17年	345	60	212	131	403
平成18年	346	41	224	140	405
平成19年	410	48	226	172	446
平成20年	453	79	241	205	525
平成21年	409	65	216	223	504
平成22年	530	77	283	251	611
平成23年	486	61	252	257	570